

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 効果検証結果

事業年度	令和2年度	担当課	住民課
事業名	生活支援事業		
総事業費（円）	19,986,184	交付金充当額（円）	9,790,058
事業概要 ①目的・効果 ②経費内容 ③決算額の主な内訳 ④事業の対象	<p>①外出自粛要請等に伴う精神的な苦痛に対する相当の見舞金として支給し、併せて村内での需要を求める。</p> <p>②全村民に対する村内利用商品券配布経費</p> <p>③以下のとおり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商品券換金に伴う負担金 19,387,000円 ・商品券発行及び配布に伴う事務費 599,184円 <p>④村民</p>		
事業期間	R2.7	～	R3.3
担当課による効果検証	<p>奈良県消費喚起支援事業と合わせ304世帯491人に4万円の商品券を配付。 換金 国庫9,717,000円 換金率 98.95% 県分9,670,000円 換金率 98.47% 総額19,387,000円の村内経済循環につながった。</p> <p>また、協賛店23社・住民60人（20代から90代の男女）アンケート調査を実施したところ、協賛店側からは、「普段利用しない方々が買い物に來られて良かった」、村民からは「コロナ禍、商品券は家計に大変助かった」との意見が全体の多くを占めていた。以上のことから、当初の目的・効果があったと考えられる。</p>		
有識者（住民代表者）による効果検証	<p>地域振興券は日常生活の大きな支援となり、非常に効果的であった。</p>		

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 効果検証結果

事業年度	令和2年度	担当課	建設課
事業名	簡易水道特別会計繰出・補助事業①		
総事業費（円）	3,252,480	交付金充当額（円）	3,086,603
事業概要 ①目的・効果 ②経費内容 ③決算額の主な内訳 ④事業の対象	①外出自粛要請等に伴う生活費の負担増に対する支援 ②村簡易水道特別会計に繰り出し、村内全戸の水道基本料（月額1,320円）の利用者負担分の減額に係る費用。 ③延2,464件(6月～11月分)に対し、基本料金（1,320円）を減免したことに伴う繰出金 2,464件×1,320円=3,252,480円 ④地方公共団体		
事業期間	R2.6	～	R2.11
担当課による効果検証	1戸当たり7,920円（1,320円×6ヶ月）の支援であったが、村民の生活・経済的支援につながった。		
有識者（住民代表者）による効果検証	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、自宅で過ごす時間が増える中、水道基本料金の減免は生活費の負担軽減に直接的に効果があった。		

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 効果検証結果

事業年度	令和2年度	担当課	建設課
事業名	簡易水道特別会計繰出・補助事業②		
総事業費（円）	2,163,480	交付金充当額（円）	2,053,142
事業概要 ①目的・効果 ②経費内容 ③決算額の主な内訳 ④事業の対象	①手洗い、洗浄など新たな生活様式に係る感染防止対策に係る生活費の負担増に対する追加支援 ②村簡易水道特別会計に繰り出し、村内全戸の水道基本料の利用者負担分の減額に係る費用。 ③延1,639件(12月～3月分)に対し、基本料金（1,320円）を減免したことに伴う繰出金 1,639件×1,320円=2,163,480円 ④地方公共団体		
事業期間	R2.12	～	R3.3
担当課による効果検証	1戸当たり5,280円（1,320円×4ヶ月）の支援であったが、村民の生活・経済的支援につながった。		
有識者（住民代表者）による効果検証	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、自宅で過ごす時間が増える中、水道基本料金の減免は生活費の負担軽減に直接的に効果があった。		

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 効果検証結果

事業年度	令和2年度	担当課	保健福祉課
事業名	必需物品供給事業		
総事業費（円）	1,939,759	交付金充当額（円）	1,130,030
事業概要 ①目的・効果 ②経費内容 ③決算額の主な内訳 ④事業の対象	<p>①②村内全世帯に対する感染予防用マスク・消毒液等配布に係る経費</p> <p>③以下のとおり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・使い捨てマスク 557,788円 ・消毒液 513,713円 ・ハンドソープ 366,190円 ・事務費（梱包・郵送代等）502,068円 <p>当該交付金以外にも、奈良県の社会経済回復「奈良モデル」応援補助金を充当</p> <p>④ 村民</p>		
事業期間	R2.8	～	R3.2
担当課による効果検証	<p>市場に供給不足が続いている時期に全世帯に不織布マスク、消毒用アルコール・ハンドソープの配布を年度中に2回実施できたことで、新型コロナウイルス感染症の感染予防を図ることができたとともに村民の感染予防物品が手に入らないかもしれない不安感を解消できた。また、新しい生活様式の定着を促すことができた。</p>		
有識者（住民代表者）による効果検証	<p>当時、どの世帯でも使い捨てマスクや消毒液等が入手困難であったため、非常に効果的であった。</p>		

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 効果検証結果

事業年度	令和2年度	担当課	総務課
事業名	防災活動支援事業		
総事業費（円）	12,267,189	交付金充当額（円）	9,322,206
<p>事業概要</p> <p>①目的・効果</p> <p>②経費内容</p> <p>③決算額の主な内訳</p> <p>④事業の対象</p>	<p>①災害時の避難所における新型コロナウイルス感染拡大防止を図る。</p> <p>②災害時の避難所における感染リスク低減を図るため、パーティション、マスク、体温計（非接触）、アルコール消毒液等の感染防止のために備蓄する物資・資材の購入等に必要な経費</p> <p>③災害時における村内避難所での感染拡大防止対策用備蓄品等に係る経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非接触体温計 7,920円×5台 ・簡易テント 63,800円×25台 ・パーティション 16,940円×25台 ・空気清浄器 142,340円×5台 ・その他防災活動に必要となる消耗品等の購入 7,053,389円 ・防災倉庫整備に係る経費 643,000円×4区（奈良県の社会経済回復「奈良モデル」応援補助金を充当） <p>④ 地方公共団体</p>		
事業期間	R2.7	～	R3.3
担当課による効果検証	避難所各施設に不足していた感染症対策用の消耗品・備品等を配備することができ、災害時における感染予防対策及び感染拡大防止対策の充実を図ることができた。		
有識者（住民代表者）による効果検証	各避難所に、感染拡大防止対策用備蓄品を整備されたのは、非常時の安心感をもたらすと考えられ、非常に効果的であった。しかしながら、整備時に各地区との連携が不十分であったため、備蓄品や備蓄場所の認識不足等、情報共有が不足していた面があった。今後、これに対する措置が必要と考えられる。		

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 効果検証結果

事業年度	令和2年度	担当課	総務課（役場庁舎） 企画政策課（道の駅） 保健福祉課（診療所） 教育委員会（学校）
事業名	公共空間安全・安心確保事業		
総事業費（円）	6,241,884	交付金充当額（円）	5,923,547
事業概要 ①目的・効果 ②経費内容 ③決算額の主な内訳 ④事業の対象	①公共施設における感染拡大防止対策 ②感染症対策として、空気清浄機や非接触型体温計等の費用。 ③以下のとおり ・空気清浄機32台 4,554,880円 ・非接触体温計12台 95,040円 ・顔認証検温スクリーニング機器3台 935,000円 ・抗ウイルスパーテーション4台 365,464円 ・その他感染防止対策として必要な備品等の購入 291,500円 ④ 地方公共団体		
事業期間	R2.7	～	R2.12
担当課による効果検証	役場庁舎等の公共施設だけでなく、診療所や学校、道の駅等において、空気清浄機等を設置することができ、職員だけでなく、村民等多くの利用者に対し、新型コロナウイルス感染症の感染予防対策を実施することができた。		
有識者（住民代表者）による効果検証	村民の利用が多く見込まれる施設内の玄関口や会議室等に整備されており、感染拡大防止対策の観点で非常に効果的であると考えられる。		

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 効果検証結果

事業年度	令和2年度	担当課	企画政策課
事業名	公共施設環境整備事業		
総事業費（円）	17,278,800	交付金充当額（円）	16,397,581
事業概要 ①目的・効果 ②経費内容 ③決算額の主な内訳 ④事業の対象	<p>①公共施設（道の駅）における衛生面改善による新型コロナウイルス感染拡大防止対策整備。</p> <p>②観光客など不特定多数が利用するトイレにおいて、換気・非接触対策を講じた環境を整備するために要する経費。</p> <p>③以下のとおり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施設計・工事監理 888,800円 ・工事請負費 16,390,000円 <p>④地方公共団体</p>		
事業期間	R2.10	～	R3.3
担当課による効果検証	道の駅トイレは多くの来訪者等が利用する場であり、換気、非接触といった感染対策整備することにより、近隣地域や村内での大規模な感染拡大への防止になった。		
有識者（住民代表者）による効果検証	村民だけでなく、観光客も多く利用する場所であり、不安なく利用できる施設になったことから、非常に効果的であった。 感染対策を講じたトイレを整備することにより、道の駅自体の集客にも良い影響を与えられられる。		

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 効果検証結果

事業年度	令和2年度	担当課	総務課
事業名	公共施設ネットワーク整備事業		
総事業費（円）	2,288,000	交付金充当額（円）	2,171,312
事業概要 ①目的・効果 ②経費内容 ③決算額の主な内訳 ④事業の対象	①感染拡大防止及び感染拡大が発生した際、職員が分散勤務するため、役場庁舎及び保健センターのネットワーク環境が未整備であった会議室等にLGWAN接続系、インターネット接続系のネットワーク整備を行うとともに、全体のネットワーク環境の強化を図る。 ②ネットワーク整備に要する費用。 ③委託料 2,288,000円 ④地方公共団体		
事業期間	R2.12	～	R3.3
担当課による効果検証	役場庁舎及び保健センターにおいて分散勤務できる環境を整えることで密を防ぐことができ、感染予防対策及び感染拡大防止対策の充実を図ることができた。		
有識者（住民代表者）による効果検証	分散勤務できる環境が整備されたことにより、クラスターの発生を防止し、職員が安心して勤務できるようになった。また、ネットワーク環境が整備されたことにより、アフターコロナにおいても、効率的な業務の推進が期待できる。		

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 効果検証結果

事業年度	令和2年度	担当課	企画政策課（道の駅） 教育委員会（生涯学習センター）
事業名	公共施設Wi-Fi整備事業		
総事業費（円）	2,380,400	交付金充当額（円）	2,258,999
事業概要 ①目的・効果 ②経費内容 ③決算額の主な内訳 ④事業の対象	<p>①テレワークなど多様な働き方の拡大や、外出自粛で激減した来訪者の回復。</p> <p>②村民だけでなく観光客など多くの来訪者が利用する施設である道の駅・生涯学習センターにおいて、Wi-Fiを整備する費用。</p> <p>③道の駅 工事請負費 851,400円 生涯学習センター 工事請負費 1,529,000円</p> <p>④地方公共団体</p>		
事業期間	R2.12	～	R3.3
担当課による 効果検証	<p>道の駅 整備後も感染拡大により外出自粛等があったが、道の駅利用者は一定程度あり、Wi-Fi整備が集客にも効果的であった。しかし、利用者への周知が限定的であるため、今後多くの来訪者に利用されるよう検討する。</p> <p>生涯学習センター 館内においてWi-Fiが利用できるようになり、施設の利便性が向上した。またアフターコロナの来訪者回復へ向けた環境整備ができた。</p>		
有識者（住民代表者）による効果検証	両施設ともに、利用者の増加に向けた周知等の取組を積極的に行っていただきたい。		

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 効果検証結果

事業年度	令和2年度	担当課	企画政策課
事業名	新型コロナウイルス事業者支援事業		
総事業費（円）	3,550,000	交付金充当額（円）	3,368,950
事業概要 ①目的・効果 ②経費内容 ③決算額の内訳 ④事業の対象	①地域経済の活性化を図るため、コロナ感染防止対策を講じる中小企業者・個人事業主に対し支援する。 ②事業者のコロナ感染拡大防止対策費用負担への支援。 ③補助金(21事業者) 計3,555,000円 ④事業者		
事業期間	R2.10	～	R3.3
担当課による効果検証	事業所において感染防止対策を施すことで、コロナ禍において事業継続に寄与し、地域経済活動の維持に効果があった。		
有識者（住民代表者）による効果検証	各事業者が行う感染防止に対し、非常に効果的であった。		

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 効果検証結果

事業年度	令和2年度	担当課	企画政策課
事業名	観光施設整備計画		
総事業費（円）	2,063,052	交付金充当額（円）	1,957,836
事業概要 ①目的・効果 ②経費内容 ③決算額の主な内訳 ④事業の対象	①地域の資源を活用した観光コンテンツの開発に向けた検討を行う。 ②調査や計画策定に要する経費 ③観光資源の調査・検討、及び有効活用への計画策定費用。 ・計画策定委託料 1,998,000円 ・委員報酬費 52,500円 ・事務費 12,552円 ④地方公共団体		
事業期間	R2.7	～	R3.3
担当課による 効果検証	コロナ禍において、アウトドアでの活動は密回避だけでなく、今後のアフターコロナ、ウィズコロナに向けた地域資源を有効活用できるものとされ、また次年度以降の本格的な整備（管理棟新設等）に繋がるものとしても効果があった。具体的には、本事業により、基本方針としてターゲットや目指す姿等を整理した。 ターゲット：30～40歳台ファミリーパーク層・グループのキャンパー 目指す姿：簡素だが上質な空間づくり、ありのままの自然を残す、持続可能な施設整備、運営の実施。		
有識者（住民代表者）による効果検証	本事業により策定した整備計画に基づき、令和4年度以降も事業を進められたい。		

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 効果検証結果

事業年度	令和2年度	担当課	企画政策課
事業名	事業継続支援事業		
総事業費（円）	500,000	交付金充当額（円）	474,500
事業概要 ①目的・効果 ②経費内容 ③決算額の主な内訳 ④事業の対象	<p>①コロナ感染症の影響で、事業を縮小せざるを得ない中小企業者等に対し、事業継続に必要な経費を支援金として交付する。新型コロナウイルス感染症に関するセーフティネット保証第4号、5号又は危機関連保証の認定を受けた者が対象。</p> <p>②事業活動を継続するため必要となる賃料、運転資金、業態変更等の経費</p> <p>③1社あたり給付金100千円×5社</p> <p>④新型コロナウイルス感染症に関するセーフティネット保証第4号、5号又は危機関連保証の認定を受けた事業者</p>		
事業期間	R2.6	～	R3.1
担当課による効果検証	観光、飲食関係の事業者においては一定の支援となったため、コロナによる倒産など最悪のケースもなく、事業継続に効果があった。		
有識者（住民代表者）による効果検証	新型コロナウイルス感染症に関するセーフティネット保証第4号、5号又は危機関連保証の認定を受けた者を対象とすることで、より売上減少に苦しむ事業者が支援を受けることができ、これにより事業継続に寄与したと考えられる。		

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 効果検証結果

事業年度	令和2年度	担当課	企画政策課
事業名	観光発信事業		
総事業費（円）	1,540,000	交付金充当額（円）	1,461,460
事業概要 ①目的・効果 ②経費内容 ③決算額の主な内訳 ④事業の対象	①村の魅力案内により、観光客減からの回復 ②村の魅力の発信と、各宿泊・観光施設への来訪を促すための観光案内看板の更新費用。 ③観光看板更新5箇所（需用費） 1,540,000円 ④地方公共団体		
事業期間	R2.12	～	R3.3
担当課による 効果検証	外出自粛等がある中、道の駅、温泉施設、大台ヶ原の利用者は大幅な減少にはなっておらず、来訪者への有効な情報提供に繋がっている。 村内来訪者数（登山客・温泉客・道の駅利用客・鮎、アマゴ釣り客の合計） R1:153,333人 R2:151,786人 R3:151,147人		
有識者（住民代表者）による効果検証	今後、さらに情報発信を活発化させるため、電車などへの広告掲載を検討されたい。		

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 効果検証結果

事業年度	令和2年度	担当課	保健福祉課
事業名	密集軽減のための輸送能力増強事業		
総事業費（円）	3,157,220	交付金充当額（円）	2,885,909
事業概要 ①目的・効果 ②経費内容 ③決算額の主な内訳 ④事業の対象	<p>①村内外の医療機関を受診する際に、高齢者や受診者の移送時の安全確保の観点から分散乗車を促進し、密を回避した移送を可能とするため。コロナ感染症の疑いや発熱が認められる緊急時の使用にも対応する。</p> <p>②感染防止対策を講じた車両の購入</p> <p>③以下のとおり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・車両購入費 3,041,000円 ・対象外経費として、保険料 67,020円、重量税 49,200円 <p>④地方公共団体</p>		
事業期間	R2.10	～	R3.1
担当課による効果検証	新型コロナウイルス感染症対策を講じた車両を購入し、有症状者を医療機関へ移送することで二次感染の防止や、密を回避することができた。		
有識者（住民代表者）による効果検証	新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点から非常に効果的であった。		

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 効果検証結果

事業年度	令和2年度	担当課	教育委員会
事業名	遠隔・オンライン学習の環境整備、GIGAスクール構想への支援事業		
総事業費（円）	2,127,708	交付金充当額（円）	2,019,194
事業概要 ①目的・効果 ②経費内容 ③決算額の主な内訳 ④事業の対象	<p>①臨時休校等の期間中も切れ目のない学習環境を提供するため、オンライン学習の環境整備を行う。</p> <p>②オンライン学習のための環境整備費用</p> <p>③臨時休校時での学習環境整備に係る経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICT機器購入費 1,846,900円 ・アクセスポイント機器購入費 276,760円 ・付属消耗品費 4,048円 <p>④地方公共団体</p>		
事業期間	R2.11	～	R3.2
担当課による効果検証	教員1人1台タブレット端末やWebカメラ、マイクなどを整備したことにより、臨時休校等の緊急時における児童・生徒の家庭学習環境を保障することができた。		
有識者（住民代表者）による効果検証	毎回の授業で使用されていることから、オンライン学習の環境整備は非常に効果的であった。上北山村は、天候不良や通学道路の通行止め等による臨時休校もある中で、そういった場合にも積極的に活用されており、生徒の学習環境がこれまで以上に保障されたと考える。		

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 効果検証結果

事業年度	令和2年度	担当課	企画政策課
事業名	公共施設空調設備整備事業		
総事業費（円）	3,300,000	交付金充当額（円）	3,131,700
事業概要 ①目的・効果 ②経費内容 ③決算額の主な内訳 ④事業の対象	<p>①テレワーク等の多様化する働き方に対応するため、コワーキングスペース等として活用する道の駅2階の空調設備の整備を行い、道の駅をゆっくり滞在できる場所とする。</p> <p>②空調設備の整備を行う費用</p> <p>③道の駅空調設備 工事請負費 3,300,000円</p> <p>④地方公共団体</p>		
事業期間	R2.12	～	R3.3
担当課による効果検証	<p>利用者は少ないものの、整備により一定の効果が見られた。今後、利用をさらに促進するため、運営事業者と連携協力し積極的な周知等により利用促進に繋げていく。</p>		
有識者（住民代表者）による効果検証	<p>過ごしやすい場所となったが、村内でも知らない人が多く、周知不足と考えられる。積極的周知による利用率向上に努められたい。また、指定管理者との協働による利用率向上に向けた取組にも期待したい。</p>		

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 効果検証結果

事業年度	令和2年度	担当課	企画政策課
事業名	宿泊施設ネットワーク整備事業		
総事業費（円）	1,471,800	交付金充当額（円）	1,393,973
事業概要 ①目的・効果 ②経費内容 ③決算額の主な内訳 ④事業の対象	①地域の観光振興・産業振興に寄与することを目的にワーケーションやリモートワーク等の多様な働き方の実現に資する施設として宿泊施設の通信環境の整備を行う。 ②宿泊施設「フォレストかみきた」にWi-Fi環境を整備 ③Wi-Fi導入工事請負費 1,471,800円 ④地方公共団体		
事業期間	R2.4	～	R2.5
担当課による効果検証	令和2年度のリニューアルオープンに併せ整備を行い、施設利用者の多様な働き方への対応が可能となった。また、来訪者によるSNS等の発信も促進された。		
有識者（住民代表者）による効果検証	Wi-Fi環境が整備されたことが、宿泊者の増加につながることを期待する。		

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 効果検証結果

事業年度	令和3年度	担当課	総務課
事業名	地域防災計画改定事業		
総事業費（円）	3,234,330	交付金充当額（円）	3,234,330
事業概要 ①目的・効果 ②経費内容 ③決算額の主な内訳 ④事業の対象	①新型コロナウイルス感染症を含む、感染症対策等に対応した地域防災計画の改定。 ②地域防災計画策定に要する経費。 ③計画策定委託料 3,234,330円 ④地方公共団体		
事業期間	R3.9	～	R4.3
担当課による効果検証	新型コロナウイルス感染症対策に対応した地域防災計画の策定を推進することができ、災害時における感染予防対策及び感染拡大防止対策の充実を図ることができた。		
有識者（住民代表者）による効果検証	今後、奈良県地域防災計画に対応した計画の早期策定を期待する。		

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 効果検証結果

事業年度	令和3年度	担当課	企画政策課
事業名	観光施設整備業務		
総事業費（円）	36,886,000	交付金充当額（円）	5,686,000
事業概要 ①目的・効果 ②経費内容 ③決算額の主な内訳 ④事業の対象	<p>①新型コロナウイルス感染症の影響により、登山やキャンプ等の屋外レジャーの需要が高まる中、和佐又山を社会ニーズに対応した、持続可能な観光施設に整備する。運営面においては、予約システム等の導入を検討し、少人数で密を避けた管理を行い、ウィズコロナ及びアフターコロナに対応した観光施設とすることや、新たな雇用の場を創出することにより、観光産業をはじめとする地域経済の回復、発展が期待できる施設とする。</p> <p>②運営体制構築支援に要する経費。</p> <p>③補助対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運営準備支援委託料 2,870,000円 ・委員報酬 28,000円 ・和佐又山管理棟新築工事設計業務 14,550,000円 ・水源地調査委託料 7,755,000円 ・トイレ等解体工事 1,375,000円 ・ツリーデッキ整備 5,050,000円 ・測量調査業務 1,320,000円 ・電気工事 2,200,000円 ・配水池整備測量調査業務 1,738,000円 <p>④地方公共団体</p>		
事業期間	R3.6	～	R4.3
担当課による効果検証	<p>昨年度の計画に基づき、アウトドア関連の観光施設として運営管理をするにあたり、コンセプトや料金、営業時間等の検討、また、運営に適した体制づくりなどが整理された。運営準備と併せ管理宿泊棟の施設設計やツリーデッキの設置も進められ、次年度以降の開業に向け多くの来訪者が見込まれる施設整備、「和佐又山一体整備」に繋がる準備ができた。</p>		
有識者（住民代表者）による効果検証	<p>本事業により整備した運営体制計画に基づき、令和4年度以降も事業を進められたい。</p>		

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 効果検証結果

事業年度	令和3年度	担当課	教育委員会
事業名	学校施設環境整備事業		
総事業費（円）	1,643,422	交付金充当額（円）	1,643,422
事業概要 ①目的・効果 ②経費内容 ③決算額の主な内訳 ④事業の対象	①学校施設における衛生面改善による新型コロナウイルス感染拡大防止対策整備。 ②多数が利用するトイレにおいて、衛生面の向上を目的とした洋式化整備に要する経費。 ③修繕費 1,643,422円 ④地方公共団体		
事業期間	R3.7	～	R3.8
担当課による効果検証	学校内のトイレを洋式化することで、飛沫防止による衛生環境の改善を図り、生徒及び児童の新型コロナウイルス感染症の感染予防及び拡大防止対策につながった。		
有識者（住民代表者）による効果検証	洋式化による感染予防及び拡大防止は非常に効果的であった。手洗い場が自動化されるとさらに、効果的と考える。		

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 効果検証結果

事業年度	令和3年度	担当課	住民課
事業名	生活支援事業		
総事業費（円）	7,690,388	交付金充当額（円）	7,690,388
事業概要 ①目的・効果 ②経費内容 ③決算額の主な内訳 ④事業の対象	<p>①外出自粛の長期化等に伴う精神的な苦痛に対する相当の見舞金として支給し、併せて深刻な影響を受ける地域事業者への支援及び地域経済活性化を図る。</p> <p>②全村民に対する村内利用商品券配布経費。</p> <p>③以下のとおり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商品券換金に伴う負担金 7,029,000円 ・商品券発行及び配布に伴う事務費 661,388円 <p>④村民</p>		
事業期間	R3.7	～	R4.2
担当課による効果検証	306世帯480人に一人15,000円の商品券を配付。総額7,029,000円の地元消費と住民の生活支援に繋がった。住民課窓口に来られる事業者や住民から家計が助かるのお礼の言葉をいただき、効果はあったと思われる。		
有識者（住民代表者）による効果検証	地域振興券は日常生活の大きな支援となり、非常に効果的であった。		

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 効果検証結果

事業年度	令和3年度	担当課	建設課
事業名	簡易水道特別会計繰出・補助事業		
総事業費（円）	5,540,040	交付金充当額（円）	5,540,040
事業概要 ①目的・効果 ②経費内容 ③決算額の主な内訳 ④事業の対象	<p>①外出自粛の長期化等の状況を踏まえ、住民や地域事業者の生活支援及び経済的負担に対する支援。</p> <p>②村簡易水道特別会計に繰り出し、村内全戸の水道基本料の利用者負担分の減額に係る費用。</p> <p>③延4,197件(6月～3月分)に対し、基本料金（1,320円）を減免したことに伴う繰出金 4,197件×1,320円=5,540,040円</p> <p>④地方公共団体</p>		
事業期間	R3.6	～	R4.3
担当課による効果検証	1戸当たり13,200円（1,320円×10か月分）の支援であったが、村民の生活・経済的支援につながった。		
有識者（住民代表者）による効果検証	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、自宅で過ごす時間が増える中、水道基本料金の減免は生活費の負担軽減に直接的に効果があった。本事業は令和2年度以降継続的に実施されており、継続的に効果はあるが、減免された水道料金が村民にとってのスタンダードになってしまい、基本料金が減免されなくなった際に生活費の負担増を感じるのではないかと懸念する。</p>		

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 効果検証結果

事業年度	令和3年度	担当課	総務課
事業名	公共施設環境整備事業		
総事業費（円）	846,450	交付金充当額（円）	846,450
事業概要 ①目的・効果 ②経費内容 ③決算額の内訳 ④事業の対象	①公共施設（上北山村振興センター）における衛生面改善による新型コロナウイルス感染拡大防止対策整備。 ②不特定多数が利用するトイレにおいて、非接触対策を講じた環境を整備するために要する経費。 ③設計委託料 846,450円 ④地方公共団体		
事業期間	R3.9	～	R4.3
担当課による効果検証	不特定多数の方が利用する上北山村振興センターのトイレにおいて、非接触対策を講じた環境を整備し、感染予防対策及び感染拡大防止対策の充実を図ることができた。		
有識者（住民代表者）による効果検証	上北山村振興センターは多くの村民が利用する施設であるため、各フロアのトイレにおいて感染対策が講じられたことは非常に効果的であった。		

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 効果検証結果

事業年度	令和3年度	担当課	企画政策課
事業名	観光産業支援事業		
総事業費（円）	1,387,000	交付金充当額（円）	1,387,000
事業概要 ①目的・効果 ②経費内容 ③決算額の主な内訳 ④事業の対象	<p>①ウィズコロナ及びアフターコロナを見据え、いち早く経済の活性化を図るため、コロナ対策又は集客に係る施設の改修等に対し補助を行う。</p> <p>②コロナ対策又は集客に係る費用の3/4（上限200千円※奈良県新型コロナウイルス感染防止対策施設承認を受けた飲食店及び宿泊施設においては300千円）</p> <p>③補助金（8事業者）</p> <p>④村内に事業所を有する事業者</p>		
事業期間	R4.1	～	R4.3
担当課による効果検証	<p>コロナ禍において大きな影響を受けた観光関係事業者に対し、安定した経営を取り戻せるよう、更なるコロナ感染対策、又は集客に繋がる改修等での支援を実施したことで、コロナ禍でも一定の集客が見られた。村内の事業者がコロナ禍でも事業継続されていることから、一定の効果があった。</p>		
有識者（住民代表者）による効果検証	<p>地域経済の活性化において、重要な存在である観光事業者が現在も事業継続をできていることから、非常に効果的であった。</p>		